

# 基準認証制度の国際化と検査データの受入れ の背景

1982年

	GNP	輸出総
韓国	640億ドル	218億ドル
台湾	460億ドル	226 "
日本	10,000億ドル	1,350 "

消防庁予防救急課  
国際規格対策官 小林恭一

基準認証制度の国際化と検査データの受け入れの問題は、関係者の間では、アメリカやECからの要求の前に、日本国政府が心ならずも譲歩しているという図式として捉えられているようである。

黒字が今後もこのまま増大し続けるかどうかかわからないが、日本の輸出の絶対量が、世界の貿易のバランスにとって大きな障害である（と各国に認識される）という構造は、依然として続くものと考えられる。

① 現にアメリカ商務省のエーブルソン氏は、殆ど半年ごとに日本を訪れて、通商産業省を初め関係省庁を訪問し、アメリカの対日輸出にとって問題となる大小様々な事項について、製品によっては極めて具体的に、そうでない場合には包括的な制度改善の問題として、指摘と要望を行っているし、EC諸国も同様の要望を外交ルートを通して行っている。

④ 一方、昭和58年度の日本の公共事業関係費の予算は、総額で6兆6,554億円であり、輸出総額の5分の1、貿易黒字の額の9割程度である。このことは、日本経済が輸出依存型であり、日本経済の好不況は、公共事業費の増減などの要因もさることながら、輸出の増減により大きく左右される体質となっていることを示している。

② このような要望が、いろいろな形をとって日本に投げかけられてくる背景には、もちろん、日本の貿易収支の不均衡の問題がある。日本の貿易収支は、1983年で315億ドル（7兆2,450億円（1ドル=230円で換算））の黒字であり、対アメリカについては181億ドル、対ECについても104億ドルの大幅な輸出超過となっている。また1984年については、対アメリカだけで、実に350億ドルもの貿易黒字が出るのではないかとされている。これらの額がどのくらい大きいものであるかについては、10年前の1973年の日本の輸出総額が363億ドル（ちなみに1982年は、1,377億ドル）であったことを思い起こせば十分認識できるであろう。

このようなことを考えると、日本の貿易黒字幅が大き過ぎて世界の自由貿易体制を揺るがしていると言われたからといって日本の輸出額を急激に減らすことは、日本経済を大不況に転落させることを意味するため国内政策としては取り得ず、とりうる選択肢としては、日本の輸入額を増やして貿易収支のバランスをとっていくことくらいであろうと思われる。

一方、1982年の製品輸入額は、総額で328億ドルであり、輸入全体の22.9%でしかない（ちなみに鉱物性燃料49.7%、原料品14.3%、食料品11.0%）。日本の輸出額（1,377億ドル）の97.2%は工業製品であるから、（工業）製品に関する輸出入の額の差は1,000億ドル（23兆円）にも上るのである。

日本のこのような大幅な黒字は、自由貿易体制そのものに大きな影響を与え、自由主義国における失業率の増大と、非産油国における石油輸入代金の圧迫等の要因とともに、世界の自由主義国における保護貿易主義の台頭の大きな原因の1つとなっているといわれている。

日本がこのような貿易構造となることは、今のような経済社会体制のもとでは、相当程度まで宿命的なものであると思われるが、黒字幅が大き過ぎるために、この傾向を助長することになっている。

③ 日本の貿易黒字は、1981年に200億ドル、1982年に181億ドルであり、また貿易収支が為替変動、原油価格等の要因で大幅に変動しうるものであることを考えると、1983年の315億ドルという

⑤ 日本にとって最も問題であるのは、このような貿易構造が、「政策的に作られたものである」と諸外国に認識されている点である。実力に比して円が安過ぎることなど、本来アメリカの高金利政策の為ではないかと言われているもの、

11兆円  
~12兆円

日本の特殊で閉鎖的な(といわれている)取引慣行などのように政策として形成されたのではないものなど、安くて良い外国製品があっても日本に入って来にくかったり、日本に入って来ても流通経費をのせるうちに、価格的には大きなメリットがなくなってしまうたりする要因は、他にもあると思われるのであるが、これらと並んで国民を保護するために作られた、様々な基準・認証制度が、実質上国内産業を保護するように働いており、ものによつては、国内産業を保護するような内容で定められていると考えられているのである。

確かに、日本の基準認証制度を外国からの対日輸出のしやすさという眼で見れば、指摘されているような事項もないとは言えない。一方でこのような点が「ヤリ玉」にあげられ世界の自由主義国の中で保護貿易主義が台頭する口実とされていることが見逃せない点である。「日本は、巧妙な制度で非関税障壁を作り、国内産業を保護しながら巨額の貿易黒字を手に入れているのに、他国が保護貿易をとろうとすると、自由貿易のたてまえを主張する」というわけである。

日本経済は、理由が何であれ保護貿易が自由主義国の(特にアメリカやECの)主流となったのでは成り立たない構造をもっているので、世界経済の中で自由貿易の存続を主張しなければならないが、そのためには日本が保護貿易的な国内政策をとっていないことは、最低限の条件であろう。

日本の基準・認証制度が(政策的になされているか否かはともかくとして)保護貿易主義的

な側面をもっているのであれば、自由貿易体制をリードするという日本の立場からすれば、たとえ各国の基準・認証制度がどうであろうと、日本の制度におけるそのような側面は正さなければならない。

① 昨年(1997)の3月26日並びに本年(1998)4月27日に行われた基準認証制度の改善に関する日本政府としての決定は、以上のような背景をもとになされたものであり、アメリカやECからの要求の前に、日本政府が制度面で譲歩して、国内政策を変更するという図式とは、意味が異なると考えられるのである。またこのような背景を考えれば、今回の決定がアメリカやECとの協定という形でなく、「日本政府の方針」という形でなされたものであり、従ってアメリカやECに一定の条件を求めるという性格のものではないということも理解されるであろう。アメリカなどが今回の決定に関して「相互主義」は問題であるとし、日本側としても今回の決定について「相互主義」を主張していないのも、今回の決定が、「自由貿易体制を存続させていくという日本の基本方針の前提として日本の国内体制を整備する」という、一種の宣言であると考えれば、容易に理解できるものと思われるのである。

しかしながら個別の産業の側から見れば、そのような「日本政府の方針」は「総論」としては判っても、具体的な施策として出てきた場合には死活問題となることもあろう。

消防庁としても消防用機械器具等に係る業界の実状を踏まえつつ、具体的な対応を図っていく必要があると考えている。

